



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ルネサンス

コード番号 2378 URL <https://www.s-renaissance.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 吉田 正昭

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員最高財務責任者 (氏名) 安澤 嘉丞

TEL 03-5600-5312

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	33,183	2.4	2,952	21.6	2,860	25.8	1,805	49.1
28年3月期第3四半期	32,405	3.6	2,427	24.6	2,274	21.5	1,211	7.8

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,807百万円 (48.0%) 28年3月期第3四半期 1,221百万円 (7.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	121.03	—
28年3月期第3四半期	81.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	32,797	9,110	27.8
28年3月期	30,665	7,720	25.2

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 9,110百万円 28年3月期 7,720百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00
29年3月期	—	13.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,800	3.0	3,550	11.4	3,350	14.2	1,850	20.7	123.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	21,379,000 株	28年3月期	21,379,000 株
29年3月期3Q	6,458,420 株	28年3月期	6,458,420 株
29年3月期3Q	14,920,580 株	28年3月期3Q	14,920,617 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー報告書の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記情報)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(四半期貸借対照表関係)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	8
(株主資本等関係)	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

<経済状況>

当第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年12月31日)におけるわが国経済は、雇用環境の改善が続く中で、個人消費に持ち直しの動きがみられる等、緩やかな回復基調が続きました。

その一方で、英国EU離脱問題や米国大統領選挙を始めとした国際情勢の変化をうけて為替や株価が大きく変動し、企業収益にも影響を及ぼす等、先行き不透明な状況で推移いたしました。

<業界動向>

フィットネス業界においては、国民一人ひとりの健康増進意識の高まりとともに、顧客ニーズに特化した新たな小型業態が積極的に出店される等、活発な動きが続いております。

一方、大企業を中心として従業員の健康増進への取り組みが強化されており、スポーツクラブへの入会を奨励する気運が高まっております。

また、8月に開催されたオリンピック・パラリンピックでの日本人選手の活躍が後押しとなって、スクール会員数が継続して好調に推移いたしました。

<当社グループの状況>

当社グループは、「わたしたちルネサンスは『生きがい創造企業』としてお客様に健康で快適なライフスタイルを提案します。」の企業理念のもと、総合スポーツクラブ事業を基盤と位置付けて収益性の強化に取り組んで参りました。

昨今の急速に進む少子高齢化や顧客ニーズの多様化といった事業環境の変化を踏まえ、“「顧客感動満足」、「従業員感動満足」の実現”と中長期的な持続的成長を可能とするため、2015年度を初年度とする中期経営計画においては、「スポーツクラブ単一事業から健康をキーワードとした複合事業への転換を図る」ことを中期経営方針として掲げ、以下の①～③に重点的に取り組んでおります。

- ① スポーツクラブ事業の収益性の強化
- ② 新しい成長の柱を増やす
- ③ 持続的成長を可能とするヒトと組織づくり

スポーツクラブ事業においては、既存クラブ(新規出店や閉店等を除く、同一条件での比較が可能なクラブ)の在籍会員数が、フィットネス部門が前年同期比1.6%増、スクール部門が同4.7%増、合計で2.8%増となりました。また、全社の在籍会員数は、複数店舗の閉店等の影響により、約402千名と前年同期比0.9%増となりました。

スポーツクラブ事業の主なトピックスとしては、第31回リオデジャネイロオリンピック競技大会に出場した池江璃花子選手(ルネサンス亀戸)が、11月の第10回アジア水泳選手権大会において、50m自由形、50mバタフライ、100mバタフライ及び400mメドレーリレーで優勝、12月の2016年ウィンザー世界短水路選手権で50mバタフライと100mバタフライで銅メダルを獲得するなどの好成績をおさめました。次回、東京オリンピック出場に向けて、池江選手及び同じくオリンピックに出場した持田早智選手(ルネサンス幕張)をはじめとした次世代の競泳選手の育成に引き続き取り組んでおります。

新プログラムについては、10月に、トレーニングジム内に設置しているファンクショナルトレーニングエリアを活用し、六角形の板状のツール(スライズ)を滑らせ、トレーニングやストレッチをすることで、筋力強化や柔軟性の向上が期待できる『スライズトレーニング』と『スライズストレッチ』及び『ヨガストレッチ』と『トレーニングヨガ』を導入しました。

また、ソニー株式会社が開発したテニスラケットに装着するだけで、使用者の打球を解析できる「スマートテニスセンサー」を、テニススクールのイベントレッスンで活用いたしました。今後、このシステムを活用した「スマートテニスレッスン」を全国のルネサンステニススクールで開始する予定です。

新しい成長の柱を増やす取り組みについては、「成長が期待される市場で、将来の収益の柱を事業として確立する」ことを目指し、新業態の開発や、国・地方自治体や他業界の企業との協業等を推進しております。

ICTを活用した健康サービスとして、6月より展開した健康ソリューションサービス『カラダかわるNavi』に続き、ドコモ・ヘルスケア株式会社と、女性の生理周期による体の変化に合わせたプログラム『カラダのキモチ ヨガ』をドゥミルネサンスにて10月に開始しました。

また、日本再興戦略の成長戦略に位置付けられている「健康寿命の延伸」に大きく貢献できる取り組みとして、経済産業省と厚生労働省が後援する『健康経営[※]会議』を東京と横浜で開催し、当社は健康経営会議実行委員会事務局として支援しました。

施設の状況については、4月に元氣ジム上中里(横浜市磯子区)、8月にルネサンス広島東千田(広島市中区)、9月に元氣ジム仙台荒井(仙台市若林区)、11月にバニスタ大泉学園(東京都練馬区)をオープンいたしました。一方、賃貸借契約の満了に伴い、7月末にルネサンス広島(広島市南区)、9月末にルネサンス鶴間(神奈川県大和市)を閉店いたしました。また、業態転換に伴い、12月末にドゥミルネサンス渋谷(東京都渋谷区)を閉店いたしました。

なお、既存クラブの改装及び設備更新は、9施設において実施し、施設環境の整備と魅力向上に努めております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の国内施設数は、スポーツクラブ122施設(直営94クラブ、業務受託28施設)、小型業態施設13施設、リハビリ施設15施設の計150施設となりました。

持続的成長を可能とするヒトと組織づくりについては、女性活躍推進を中心としたダイバーシティの各種施策を推進し、従業員の仕事と育児の両立を支援するため、育児休職制度の見直しを行いました。

また、お客様の感動満足を生み出している“ベストプラクティス”とそれを生み出す“マインド”を共有し、接客水準のレベルアップを図り、当社に関わる多くの方を幸せにすることを目的とした『ベストスタッフコンテスト』を本年も開催し、12月にフロント・フィットネス・スイミング・テニス各セクションのベストスタッフ(4名)を選出いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は331億83百万円(前年同期比2.4%増)、営業利益は29億52百万円(同21.6%増)、経常利益は28億60百万円(同25.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は18億5百万円(同49.1%増)と前年同期に比べ伸長しました。

なお、当社グループの報告セグメントは「スポーツクラブ運営事業」のみであるため、セグメントごとの業績については記載しておりません。

※「健康経営」は、NPO 法人健康経営研究会の登録商標です。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

イ. 資産

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ21億32百万円増加し、327億97百万円となりました。これは主に、新規出店に伴いリース資産が増加したことにより有形固定資産合計が20億32百万円増加したことによるものです。

ロ. 負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ7億42百万円増加し、236億86百万円となりました。これは主に、リース債務が増加したことにより固定負債合計が11億26百万円増加した一方で、未払法人税等が減少したことにより流動負債合計が3億84百万円減少したことによるものです。

ハ. 純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ13億89百万円増加し、91億10百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益18億5百万円を計上したこと、配当金4億17百万円を支払ったことにより利益剰余金が13億88百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期連結業績予想につきましては、本資料の公開時点において、平成28年10月28日公表の通期連結業績予想に修正はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ33,431千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,002,546	1,466,515
売掛金	1,012,790	830,022
商品	200,220	237,320
その他	1,863,017	1,513,517
貸倒引当金	△10,131	△9,662
流動資産合計	4,068,443	4,037,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,879,226	6,932,732
リース資産(純額)	6,039,628	7,069,622
その他(純額)	2,807,951	3,757,384
有形固定資産合計	15,726,806	17,759,738
無形固定資産	917,504	922,464
投資その他の資産		
敷金及び保証金	8,174,563	8,330,050
その他	1,778,002	1,747,519
投資その他の資産合計	9,952,565	10,077,569
固定資産合計	26,596,876	28,759,772
資産合計	30,665,320	32,797,487
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	194,046	※ 342,431
短期借入金	1,300,000	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	2,165,000	2,280,000
未払法人税等	735,446	311,249
賞与引当金	835,920	413,388
資産除去債務	44,466	15,654
その他	3,931,636	※ 4,059,534
流動負債合計	9,206,516	8,822,258
固定負債		
長期借入金	5,610,000	5,640,000
リース債務	5,965,801	6,952,494
退職給付に係る負債	532,088	562,501
資産除去債務	903,546	943,571
その他	726,773	766,133
固定負債合計	13,738,209	14,864,701
負債合計	22,944,725	23,686,960

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,210,380	2,210,380
資本剰余金	2,756,974	2,756,974
利益剰余金	8,247,801	9,635,855
自己株式	△5,495,999	△5,495,999
株主資本合計	7,719,155	9,107,209
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,796	4,282
為替換算調整勘定	15,175	11,637
退職給付に係る調整累計額	△16,533	△12,602
その他の包括利益累計額合計	1,438	3,317
純資産合計	7,720,594	9,110,526
負債純資産合計	30,665,320	32,797,487

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	32,405,452	33,183,662
売上原価	28,532,255	28,605,154
売上総利益	3,873,196	4,578,507
販売費及び一般管理費	1,445,454	1,625,768
営業利益	2,427,742	2,952,739
営業外収益		
受取利息	21,092	19,358
受取手数料	86,255	92,884
その他	35,925	31,454
営業外収益合計	143,273	143,697
営業外費用		
支払利息	220,878	211,586
その他	75,785	24,535
営業外費用合計	296,663	236,122
経常利益	2,274,352	2,860,314
特別損失		
固定資産除却損	29,564	14,819
減損損失	133,956	33,157
災害による損失	—	10,073
店舗閉鎖損失	65,332	9,120
その他	369	3,893
特別損失合計	229,221	71,062
税金等調整前四半期純利益	2,045,130	2,789,251
法人税、住民税及び事業税	663,077	752,683
法人税等調整額	170,747	230,738
法人税等合計	833,824	983,421
四半期純利益	1,211,306	1,805,830
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,211,306	1,805,830

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	1,211,306	1,805,830
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	584	1,486
為替換算調整勘定	3,180	△3,538
退職給付に係る調整額	5,974	3,930
その他の包括利益合計	9,738	1,878
四半期包括利益	1,221,044	1,807,708
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,221,044	1,807,708
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
支払手形(支払手形及び買掛金)	—	46,179千円
設備関係支払手形(流動負債その他)	—	230,236千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	1,500,169千円	1,618,807千円
のれんの償却額	10,964千円	10,964千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月26日 取締役会	普通株式	298,412	20.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	149,206	10.00	平成27年9月30日	平成27年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月25日 取締役会	普通株式	223,808	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	193,967	13.00	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントが「スポーツクラブ運営事業」のみであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	81.18円	121.03円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,211,306	1,805,830
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,211,306	1,805,830
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,920	14,920

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。